

■専修学校（専門課程）における東京都育英資金と日本学生支援機構との貸付制度比較（令和5年度の例です。令和6年度以降は変更になる可能性があります。）

貸付制度		東京都私学財団 東京都育英資金	日本学生支援機構 第一種奨学金	日本学生支援機構 第二種奨学金																																			
内 容		※ 日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金との併用はできませんが、給付奨学金との併用は可能です。	※ 日本学生支援機構の奨学金には、高等学校在籍時に申し込む「予約採用」と進学先にて申し込む「在学採用」があります。 以下については、在学採用の場合の記載になります。 ※ 令和2年度より給付奨学金が始まりました。詳しくは進学先の学校にご確認ください。																																				
貸付月額		国公立:45,000円 私立 :53,000円	<table><tr><td colspan="2"></td><td>最高月額</td><td>最高月額以外</td></tr><tr><td rowspan="2">国公立</td><td>自宅</td><td>45,000円</td><td>20,000円～30,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>51,000円</td><td>20,000円～40,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">私立</td><td>自宅</td><td>53,000円</td><td>20,000円～40,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>60,000円</td><td>20,000円～50,000円</td></tr></table> ※ 最高月額以外は10,000円単位で選択 ※ 令和2年度以降採用の給付奨学金を併せて利用する場合は、月額が調整されます。			最高月額	最高月額以外	国公立	自宅	45,000円	20,000円～30,000円	自宅外	51,000円	20,000円～40,000円	私立	自宅	53,000円	20,000円～40,000円	自宅外	60,000円	20,000円～50,000円	20,000円～120,000円 ※10,000円単位で選択																	
		最高月額	最高月額以外																																				
国公立	自宅	45,000円	20,000円～30,000円																																				
	自宅外	51,000円	20,000円～40,000円																																				
私立	自宅	53,000円	20,000円～40,000円																																				
	自宅外	60,000円	20,000円～50,000円																																				
利子		無利子	無利子	有利子																																			
選 考 基 準	学力基準	勉学意欲があること (申込書に在学する学校で勉強する理由、勉学に対する意欲、将来の展望などについて記入する)	次の①～③のいずれかに該当すること ① 高等学校又は専修学校高等課程最終2か年の成績の平均が、3.2以上であること ② 上記①の基準を満たさない場合であっても、生計維持者の住民税が非課税(市町村民税所得割額が0円)である者、生活保護受給世帯の者又は社会的養護を必要とする者(児童養護施設等入所者、里親による養育を受けている者等)であって、次のア又はイのいずれかに該当する者 ア 特定の分野において、特に優れた資質能力を有し、特に優れた学習成績を修める見込みがあること イ 学修に意欲があり、特に優れた学習成績を修める見込みがあること ③ 高等学校卒業程度認定試験合格者であること	次の①～④のいずれかに該当すること ① 出身学校又は在籍する学校における成績が平均水準以上と認められること ② 特定の分野で特に優れた資質能力を有すると認められること ③ 学修に意欲があり学業を確実に修了できる見込みがあると認められること ④ 高等学校卒業程度認定試験合格者で、上記①～③のいずれかに準ずると認められること																																			
	家計基準 (4人世帯の年収・所得の上限目安) ※世帯状況により上限額は増減します	下表は、4人世帯(本人、父母(共働き)、公立高校生)の年収・所得の上限の目安です。 収入基準額は、世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安としてご利用ください。 その他の世帯人数の年収・所得の上限額の目安は私学財団ホームページでシミュレーションできます。 <table><tr><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td>国公立</td><td>約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可</td><td>約420万円以下</td></tr><tr><td>私立</td><td>約1,300万円以下 ※一人の収入が976万円を超えると不可</td><td>約490万円以下</td></tr></table>		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可	約420万円以下	私立	約1,300万円以下 ※一人の収入が976万円を超えると不可	約490万円以下	下表は、4人世帯(本人、父、母(無収入)、公立高校生の4人世帯)の年収・所得の上限の目安です。 収入基準額は、世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安としてご利用ください。 その他の世帯人数の年収・所得の上限額の目安は機構ホームページに掲載しています。 ・最高月額 <table><tr><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td>国公立</td><td>自宅 630万円以下 自宅外 695万円以下</td><td>267万円以下 312万円以下</td></tr><tr><td>私立</td><td>自宅 725万円以下 自宅外 786万円以下</td><td>333万円以下 378万円以下</td></tr></table> ・最高月額以外 <table><tr><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td>国公立</td><td>自宅 692万円以下 自宅外 756万円以下</td><td>310万円以下 355万円以下</td></tr><tr><td>私立</td><td>自宅 784万円以下 自宅外 829万円以下</td><td>376万円以下 421万円以下</td></tr></table> ※ 最高月額の基準を満たす場合、第一種奨学金と第二種奨学金の両方の貸与可(併用貸与)		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅 630万円以下 自宅外 695万円以下	267万円以下 312万円以下	私立	自宅 725万円以下 自宅外 786万円以下	333万円以下 378万円以下		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅 692万円以下 自宅外 756万円以下	310万円以下 355万円以下	私立	自宅 784万円以下 自宅外 829万円以下	376万円以下 421万円以下	<table><tr><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td>国公立</td><td>自宅 1,061万円以下 自宅外 1,106万円以下</td><td>653万円以下 698万円以下</td></tr><tr><td>私立</td><td>自宅 1,127万円以下 自宅外 1,172万円以下</td><td>719万円以下 764万円以下</td></tr></table>		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅 1,061万円以下 自宅外 1,106万円以下	653万円以下 698万円以下	私立	自宅 1,127万円以下 自宅外 1,172万円以下
	給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																					
国公立	約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可	約420万円以下																																					
私立	約1,300万円以下 ※一人の収入が976万円を超えると不可	約490万円以下																																					
	給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																					
国公立	自宅 630万円以下 自宅外 695万円以下	267万円以下 312万円以下																																					
私立	自宅 725万円以下 自宅外 786万円以下	333万円以下 378万円以下																																					
	給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																					
国公立	自宅 692万円以下 自宅外 756万円以下	310万円以下 355万円以下																																					
私立	自宅 784万円以下 自宅外 829万円以下	376万円以下 421万円以下																																					
	給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																					
国公立	自宅 1,061万円以下 自宅外 1,106万円以下	653万円以下 698万円以下																																					
私立	自宅 1,127万円以下 自宅外 1,172万円以下	719万円以下 764万円以下																																					

<div>貸付制度</div> <div>内 容</div>	<div>東京都私学財団 東京都育英資金</div>	<div>日本学生支援機構 第一種奨学金</div>	<div>日本学生支援機構 第二種奨学金</div>
<div>申込方法</div>	<div>(一般募集)進学後、在学する学校を通じて申込み</div>	<div>(在学採用)進学後、在学する学校を通じて申込み</div>	
<div>申込時期</div>	<div>4～5月の間で学校が定める時期</div> <div>※ 募集終了後に、家計の急変(生計維持者の失職・破産・経営不振・病気・死亡・災害等)により経済的に修学が困難になった方を対象に、随時、在学する学校を通じて申込みを受け付けます。</div>	<div>4～6月の間で学校が定める時期(予算状況によっては9月以降に二次採用を実施)</div> <div>※ 家計の急変(生計維持者の失業・破産・事故・病気・死亡等)で奨学金を緊急に必要とする場合、緊急採用(第一種奨学金)・応急採用(第二種奨学金)として、随時、在学している学校を通じて申込みを行うことができます。</div>	
<div>保証人</div>	<div>人的保証</div> <div>連帯保証人2名を立てる必要あり</div>	<div>(機関保証)保証機関に連帯保証を依頼(一定の保証料を支払う必要あり)</div> <div>(人的保証)連帯保証人と保証人を立てる必要あり</div> <div>※ 連帯保証人と保証人の違い…保証人は、債権者から請求を受けた場合、返還すべき金額は返還未済額の2分の1ですが、連帯保証人は全額について返還をしなければならないなど、保証人に比べて連帯保証人にはより重い責任が課せられています。</div>	
<div>採用月(貸付金振込み開始月)</div>	<div>8月</div>	<div>6月～8月(在学する学校への申請時期による)</div>	
<div>居住要件</div>	<div>本人とその税法上の扶養者が都内に住所を有していること</div> <div>※ 本人が独立生計の場合は本人のみ都内に住所を有していること</div>		